



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL https://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 平田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8861
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,239	26.9	682	570.0	654	876.0	330	890.2
2018年3月期第1四半期	4,918	△6.2	101	△24.5	67	△21.8	33	△25.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 370百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 32百万円 (△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59.57	—
2018年3月期第1四半期	6.02	—

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	34,154	14,458	37.8	2,325.58
2018年3月期	34,910	14,476	37.2	2,335.92

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 12,917百万円 2018年3月期 12,975百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△9.1	1,300	△38.2	1,620	△21.2	1,570	10.9	282.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2019年3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	5,564,200株	2018年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	9,545株	2018年3月期	9,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	5,554,655株	2018年3月期1Q	5,555,205株

（注）2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、各事業において、施設リニューアル、新しいマーケットの開拓、新運営スタイルへの取組み、新しい商品・サービスの提供などお客様の満足度向上を図るために、「新しいリソルスタイルの構築」に取組みました。

ホテル運営事業では、本年6月に「ホテルリソル京都 河原町三条」の運営を開始するとともに、ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客が好調に推移したことにより、宿泊客数は前年を上回りました。

ゴルフ運営事業では、より幅広い利用者を取り込むために新しい施策に取り組みました。ゴルフ以外の楽しさを提供するバンケット事業では、地元食材や健康メニューなどを取り入れたビュッフェメニューやイベント企画によりレストランの利用増加など集客強化に努めました。

CCRC事業では、千葉大学及び長柄町と提携し「リソル生命の森」で推進する「大学連携型CCRC」の地方創生推進事業において、施設のリニューアルや健康寿命延伸を目的とした「ウェルネスエイジクラブ」の会員拡大を図るなど事業化を進めました。

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、多彩な健康メニュー・サービスを開発・提供いたしました。また、会員専用WEBサイト「メンバーズ・ナビ」にてグループ施設のお得な情報をタイムリーに発信し利用率の向上を図りました。

再生エネルギー事業では、太陽光設備等の販売用不動産の売却を行いました。また、福島県では約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事が順調に進んでおります。

不動産関連事業では、リゾート不動産の仲介・転売分野で保養所物件の再生・活性化を進めました。また、人気リゾートエリアの優良物件を厳選して仕入れ強化を図るとともに、東伊豆等の保養所を販売いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、ホテル運営事業が好調に推移するとともに、太陽光設備等の販売用不動産の売却等により、売上高は6,239百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は682百万円（前年同期比570.0%増）、経常利益は654百万円（前年同期比876.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円（前年同期比890.2%増）となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、セグメント区分の変更を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、34,154百万円となり、前連結会計年度末に比べて755百万円減少しております。これは主に販売用不動産の減少等によるものであります。

負債につきましては、19,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて736百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,249	2,264,566
売掛金(純額)	1,702,797	1,234,191
商品	112,194	113,390
販売用不動産	2,000,460	1,216,248
貯蔵品	99,526	86,287
未収入金(純額)	517,220	533,433
その他(純額)	1,329,822	1,417,743
流動資産合計	8,200,271	6,865,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,305,098	4,312,496
土地	15,993,147	15,993,419
その他(純額)	774,751	1,180,726
有形固定資産合計	21,072,998	21,486,643
無形固定資産		
のれん	1,686,774	1,649,422
その他	396,745	398,892
無形固定資産合計	2,083,519	2,048,315
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	3,553,438	3,753,866
固定資産合計	26,709,956	27,288,825
資産合計	34,910,228	34,154,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,543	899,865
短期借入金	1,300,000	2,108,380
1年内返済予定の長期借入金	1,956,820	2,386,570
未払法人税等	659,608	82,258
賞与引当金	133,597	66,895
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	2,071,702	2,137,874
流動負債合計	6,960,271	7,696,844
固定負債		
長期借入金	6,805,500	5,032,985
預り保証金	5,234,736	5,190,863
退職給付に係る負債	534,266	529,975
従業員特別補償引当金	64,250	40,750
資産除去債務	101,305	149,723
その他	733,055	1,055,456
固定負債合計	13,473,114	11,999,754
負債合計	20,433,385	19,696,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	6,359,105	6,301,162
自己株式	△22,137	△22,137
株主資本合計	12,686,756	12,628,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	13
土地再評価差額金	299,476	299,476
退職給付に係る調整累計額	△10,987	△10,504
その他の包括利益累計額合計	288,494	288,985
非支配株主持分	1,501,591	1,540,289
純資産合計	14,476,842	14,458,088
負債純資産合計	34,910,228	34,154,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,918,476	6,239,825
売上原価	1,674,741	2,354,328
売上総利益	3,243,734	3,885,497
販売費及び一般管理費	3,141,828	3,202,729
営業利益	101,905	682,767
営業外収益		
受取利息	0	0
債務消却益	319	-
その他	20,019	12,359
営業外収益合計	20,338	12,359
営業外費用		
支払利息	25,786	19,940
支払手数料	17,844	19,127
その他	11,561	1,576
営業外費用合計	55,192	40,643
経常利益	67,052	654,483
特別損失		
固定資産除却損	1,335	2,144
会員権買取消却損	11	-
特別損失合計	1,346	2,144
税金等調整前四半期純利益	65,705	652,339
法人税、住民税及び事業税	35,197	83,023
法人税等調整額	△3,409	199,734
法人税等合計	31,787	282,758
四半期純利益	33,918	369,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	502	38,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,415	330,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	33,918	369,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,161	8
退職給付に係る調整額	500	482
その他の包括利益合計	△1,661	490
四半期包括利益	32,256	370,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,753	331,374
非支配株主に係る四半期包括利益	502	38,697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,923,238	1,704,860	761,158	296,146	81,102	151,970	4,918,476	—	4,918,476
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,923,238	1,704,860	761,158	296,146	81,102	151,970	4,918,476	—	4,918,476
セグメント利益 又は損失(△)	303,172	200,377	49,894	△120,511	12,714	△27,378	404,083	△302,177	101,905

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,024,544	1,535,411	752,113	322,070	1,509,597	96,088	6,239,825	—	6,239,825
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,024,544	1,535,411	752,113	322,070	1,509,597	96,088	6,239,825	—	6,239,825
セグメント利益 又は損失(△)	299,407	201,594	44,786	△117,562	616,076	△7,554	1,036,747	△353,979	682,767

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用の一部について配賦方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。